



2020年10月19日

日本鉄道労働組合連合会

## 連合「第4回労働政策対話」

# JR代表産別として厚生労働大臣らと対話

JR連合は、10月19日、厚生労働省内で開催された連合の「第4回労働政策対話」にJRの代表産別として参画し、コロナ禍の職場への影響や課題認識を説明するとともにJRグループの産業、雇用を守るために国の支援を要請した。

労働政策対話は、コロナ禍における社会対話を重視する連合が、新しい生活様式における働き方の課題の検討などを議題に、厚労大臣をはじめとする政府・関係省庁と展開する貴重な意見交換の場。第4回となる今回は、連合より神津里季生会長ら三役と、多大な影響が及ぶ交通・観光部門からJR連合、私鉄総連、サービス連合、交通労連、航空連合の各産別の代表者が出席した。政府側は田村憲久厚労大臣はじめ省内全局長、木原稔内閣総理大臣補佐官、岩井茂樹国土交通副大臣など関係者15名が出席した。



JR連合荻山市朗会長は長期化するコロナ禍の影響によるJRグループの厳しい経営状況を説明した上で、①国への支援について「JR各社は資金繰りに相当苦慮している。諸税や社会保険料などの公租公課の減免及び支払猶予措置の延長、拡充を要請する。経営回復まで中期的な支援が必要。グループ会社にとって死活問題である雇用調整助成金の特例措置の延長も求める」、②公共交通の安心利用について「科学的根拠を示し安全性を発信されたい。また、政府が企業に公共交通を利用した出張や出勤の安全性を説明して利用回復を後押し願いたい」、③働き方や労働環境の変革について「夜間作業や危険作業を嫌い若手の離職が増加。社会変化に応じた終電繰り上げやダイヤ見直しなどを通じ安全な労働環境を築き、ワーク・ライフ・バランスも促進してJRの職場の魅力を高めたい。社会の理解を得るために国の支援を求める」、④社会変化に応じた輸送サービスの提供について「通勤時間帯



や移動の分散化が進み、東京一極集中から地方分散へ社会構造も変化している。変化に対応した輸送サービスを提供し公共交通ともWin-Winとなるあり方を追求すべく、政府が主導し政策推進されたい」などと訴えた。

大臣、補佐官、副大臣は、公租公課や雇調金の要望を受け止めコロナ禍からの再生へ事業を守るため検討していくことや、公共交通の安心利用に関し感染リスクについて政府が正しい情報や数値を提供し「見える化」することが重要だ、などの見解を示した。